

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現状 (DO)	事務事業名	No. 680305	母子相談事業費				主管課名	子育て支援			
	この事務事業 の位置	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成				課長名	小野田 猪之吉			
		施策	安心して子どもを産み、育てられるまち								
		基本事業	子育て支援サービスの充実								
	(1)事業の概要										
	家庭相談員を設置し、児童の非行、家庭環境、心身障害、知的言語発達障害等に関する相談を、電話面接にて実施。また、福祉サービスの紹介を行う。福祉に欠ける児童と配偶者不在の児童の福祉向上を目的として、生活支援施設へ入所し保護し、母子家庭の生活と自立の促進を行う。経済的理由により、入院助産の提供をおこなう。妊産婦に対し、環境または保護の必要性が発生した場合、その児童の一時的な擁護・保護として平成22年度よりショート事業の開始						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)				
							名 称		単 位		
							子ども相談窓口の相談件数		件		
							母子自立相談		件		
							その指標				
(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		家庭相談員を設置し、相談業務の充実 母子生活支援施設への入所保護 助産施設への入所措置 短期入所生活援助									
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)					
18歳未満の児童及び保護者						名 称		単 位			
						18歳未満の児童数		人			
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)対象者にとって必要な関係機関に紹介できる						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						母子生活支援施設入所世帯数		件			
						助産施設入所者数		件			
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)安心して子育てをしてもらう						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)					
						名 称		単 位			
						子育て支援の相談件数		件			
						ファミリー・サポート・センター援助活動の回数		回			
						子育てに関する相談件数		件			
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
(5)の活動指標		件	175	189	200	210	215	220			
		件	38	55	55	60	60	60			
(6)の対象指標		人	13,888	13,955	14,055	14,155	14,255	14,355			
(7)の成果指標		件	1	2	1	2	2	2			
		件	0	0	1	1	1	1			
(8)の結果の成果指標		件	1,231	1,232	1,232	1,232	1,232	1,232			
		回	1,484	1,419	1,419	1,419	1,419	1,419			
		件	2,509	2,262	2,262	2,262	2,262	2,262			
(10)予算費目	会計	01 一般会計				款	03	項	02	目	01
(11)コスト											
事業費(決算又は予算額)		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	1,231	1,663	3,316	3,316	3,316	3,316			
	県支出金	千円	613	831	1,618	1,618	1,618	1,618			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	20	81	81	81	81			
	一般財源	千円	538	859	1,825	1,825	1,825	1,825			
	人件費B	千円	2,412	2,567	2,567	2,567	2,567	2,567			
正職員従事時間×人数		時間×人	220 × 1	210 × 3	210 × 3	210 × 3	210 × 3	210 × 3			
正職員以外の人件費		千円	1,600	200	200	200	200	200			
その他費用C		千円	65								
トータルコストA+B+C		千円	4,859	5,940	9,407	9,407	9,407	9,427			
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/人	0	0	1	1	1	1			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 680305母子相談事業費	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成22年1月4日 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 市制に伴い社会福祉法第14条の規定により福祉事務所の設置が義務づけられたため	今後このような、状態の保護者の拡大が予想される。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している → 変化した内容	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 → 自治事務 →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 社会福祉法第14条の6項 この事務を行う根拠又は理由 家庭児童相談室の設置が必要となったため	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく → 結びつかない →	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 → できない → 縮小 →	内容	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 → できない → 拡充 → 絞込み →	内容	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい → 多少影響がある → 影響はない →	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる → できない →	理由又は内容	広く市民にアピールし、重篤に至る前に相談し問題解決を図る。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある → 庁内事業 → ない → 庁外事業 →	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある → 内容 ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある → ない →	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある → ない →	内容	
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 → ない → 検討が必要 → 受益者がいない →	内容	

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	専門職員の配置のみに関わらず地域との連携を密にし、家庭訪問等積極的な支援が必要と思われる。					